

1. 学歴

2002年 3月	高崎経済大学経済学部経済学科卒業
2002年 4月	一橋大学大学院修士課程(経済学研究科応用経済専攻)入学
2004年 3月	一橋大学大学院修士課程(経済学研究科応用経済専攻)修了
2004年 4月	一橋大学大学院博士課程(経済学研究科応用経済専攻)入学
2007年 10月	一橋大学大学院博士課程(経済学研究科応用経済専攻)修了

2. 職歴・研究歴

2007年 9月	大妻女子大学家政学部(ライフデザイン学科)非常勤講師 2012年3月まで
2008年 4月	都留文科大学文学部(社会学科)非常勤講師 現在に至る
2009年 4月	日本学術振興会特別研究員(PD) 2012年3月まで
2011年 4月	東京経済大学経済学部(経済学科)非常勤講師 2012年3月まで
2011年 4月	駒澤大学経済学部(経済学科)非常勤講師 2016年3月まで
2012年 4月	東京外国語大学大学院総合国際学研究科 非常勤講師 現在に至る
2012年 10月	東京農工大学工学部 非常勤講師 現在に至る
2016年 4月	一橋大学経済学研究科非常勤講師 現在に至る
2016年 4月	一橋大学経済学研究科特任講師 現在に至る

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

環境経済学, 環境と経済, 環境政策, 経済学

(b) 大学院

国際経済論研究

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期(農山村再生論)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義およびゼミナールにおいては、以下の5点、すなわち、①経済活動の重要性を示すとともに、経済活動を優先しすぎることによって生じる負の側面に焦点を当てること、②現実の諸問題と経済学との密接な関係を認識させること、③フィールド調査を教育・研究の基礎に置くこと、④講義においてはできる限り身近なたとえを示す、身近な問題を取り上げること、⑤プレゼンテーション能力を育成することを意識していきたい。

また、これまでの研究や教育においてさまざまなフィールドを訪れているので、それらの人的つながりをいかしながら、地域や社会とのつながりをもった教育をしていきたい。学生にもフィールドを訪れるきっかけをつくるので、関心を持った場合には積極的に参加してもらいたい。

4. 主な研究テーマ

・軍事環境問題

軍事基地における水質・土壌汚染, 軍用機による騒音, 軍事基地建設にともなう自然破壊など, 軍事活動によって引き起こされる環境問題を研究対象としてきた。環境経済学的手法である社会的費用論などを用いながらまとめた単著が 2011 年に発刊された『軍事環境問題の政治経済学』(日本経済評論社)であるが, 本書は 3 学会から奨励賞に選ばれた。

・社会的金融

2013 年より本格的に研究しはじめたのが社会的金融である。社会的金融は, 利潤追求ではなく, 社会的に意義がある事業に資金を融通することを目的としている。2015 年 3 月に発表した「定常経済における社会的金融機関の役割 ―贈与の役割について―」で, 幸せ経済社会研究所の懸賞論文で優秀論文を獲得した。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

林公則・大島堅一, 「環境から軍事を問い直す」, 寺西俊一・大島堅一・井上真編, 『地球環境保全への途―アジアからのメッセージ』, 有斐閣, pp.307-325, 2006 年 3 月。

林公則, 「米軍基地跡地利用の阻害要因」, 宮本憲一・川瀬光義編, 『沖縄論―平和・環境・自治の島へ』, 岩波書店, pp.127-142, 2010 年 1 月。

林公則・寺西俊一, 「問われる軍事環境問題への対応」, 嶋崎隆編, 『地球環境の未来を創造する(一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書 4)』, 旬報社, pp.27-40, 2010 年 3 月。

林公則, 『軍事環境問題の政治経済学』, 日本経済評論社, 2011 年 9 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 林公則・大島堅一, 「米国における軍事基地閉鎖・民生転換政策」, 『環境経済・政策学会和文年報第 10 号』, 東洋経済新報社, pp.143-154, 2005 年 12 月。

* 林公則, 「米国内基地における汚染除去プログラム」, 『人間と環境』, 第 32 巻 2 号, pp.105-109, 2006 年 6 月。

大島堅一・林公則, 「基地と環境問題―横田基地公害訴訟高裁判決を中心に―」, 『環境情報科学』第 35 巻 第 2 号, pp. 13-17, 2006 年 9 月。

* 林公則, 「在沖米軍基地における汚染除去と跡地利用促進政策」, 『環境と公害』第 36 巻第 2 号, pp.58-64, 2006 年 10 月。

林公則, 「在日米軍再編と沖縄の軍事環境問題」, 『環境と公害』第 37 巻 3 号, pp.49-55, 2008 年 1 月。

* 林公則, 「軍事基地汚染問題顕在化の歴史的考察」, 『季刊 経済理論』第 45 巻第 2 号, pp.49-58, 2008 年 7 月, 査読有。

林公則・大島堅一・除本理史, 「軍事環境問題の解決に向けて」, 『軍縮問題資料』第 335 号, pp.2-10, 2008 年 10 月, 査読なし。

林公則, 「遺棄化学兵器による環境汚染」, 『季刊 自治と分権』第 32 号, pp.64-73, 2008 年 7 月。

- * 林公則, 「平時の軍事環境問題からの安全保障の問い直し」, 『平和研究』第 33 号, pp.135-151, 2008 年 11 月。
- * 林公則・有銘佑理, 「地位協定の環境条項をめぐる韓米の動き」, 『環境と公害』第 40 巻第 1 号, pp.64-70, 2010 年 7 月。
- * 林公則, 「横田基地騒音公害被害の社会的費用」, 『環境経済・政策研究』第 3 巻第 2 号, pp.26-37, 2010 年 8 月。
- * 林公則, 「軍事基地跡地利用における地方自治体・周辺住民の役割 —ジャクソンビルを題材に—」, 『都留文科大学研究紀要』, 第 74 集, pp.61-81, 2011 年 10 月。
- * 林公則, 「毒ガス被害の病像と救済」『環境経済・政策研究』第 6 巻第 1 号, pp.98-101, 2013 年 3 月。
- * 林公則, 「沖縄県における跡地利用推進特措法の意義と課題」, 『参加・分権・ガバナンスと地方自治』(地方自治叢書 26 集), pp.251-270, 2013 年 11 月。
- 林公則, 「オルタナティブ運動の研究法の検討 —ルドルフ・シュタイナーの研究法—」『駒澤大学経済学論集』第 45 巻第 2 号, pp.57-65, 2013 年 12 月。
- 林公則, 「自衛隊施設における環境規制 —水汚染と土壌汚染を中心に—」軍事環境問題ワーキングペーパー 1, pp.1-10, 2013 年 12 月。
- * 林公則, 「軍事環境問題と経済学」『都留文科大学研究紀要』第 79 集, pp.93-109, 2014 年 3 月。
- * 林公則, 「定常経済における社会的金融機関の役割 —贈与の役割について—」幸せ経済社会研究所の懸賞論文で優秀論文(30 万円)を獲得(審査委員:ハーマン・デイリー・広井良典・倉阪秀史・安田哲郎・枝廣淳子), pp.1-15, 2015 年 3 月 (<http://ishes.org/project/sse/news/docs/hayashi.pdf>)。
- 林公則, 「辺野古基金における寄付の意義」『現代思想』2 月臨時増刊号, 第 44 巻第 2 号, pp.95-99, 2016 年 1 月。
- 林公則, 「社会的銀行における特殊な運営方法 —GLS 銀行を参考に—」環境金融研究機構, pp.1-15, 2016 年 1 月 (<http://rief-jp.org/wp-content/uploads/5a13d4d585f6931299a20d669ee95501.pdf>)。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 林公則, 「軍事基地受入をめぐる論争の検討—ジャクソンビルの基地跡地利用計画を題材に—」, 日本地域経済学会第 22 回大会, 2010 年 11 月 28 日, 岐阜経済大学。
- 林公則, 「軍事経済の進展と「生の破壊の拡大」」, 日本平和学会 2012 年度春季研究大会, 2012 年 6 月 23 日, 沖縄大学, 部会 1「原発・基地と地域社会の「現実」」。
- 林公則, 「沖縄県における改正軍転特措法の意義」, 2012 年度日本地方自治学会研究大会, 2012 年 11 月 11 日, 関西大学千里山キャンパス, 分科会 II「環境と開発をめぐる諸問題」。
- 林公則, 「経済学と軍事環境問題」, 環境社会学会研究例会, 2013 年 3 月 2 日, 東京大学農学部。
- 林公則, “Military Base Pollution in Japan(英語報告)”, APNEC-11, 2013 年 11 月 3 日, 全州(韓国)。
- 林公則, 「社会的銀行における特殊な運営方法」, 環境経済・政策学会 2015 年大会, 2015 年 9 月 19 日, 京都大学。
- 林公則, 「辺野古基金とふるさと納税の可能性と問題点」, 日本平和学会 2015 年度秋季研究集会, 2015 年 11 月 28 日, 琉球大学

C. 受賞

2012年10月 拙著『軍事環境問題の政治経済学』で経済理論学会奨励賞を受賞。

2013年9月 同上書で環境経済・政策学会奨励賞を受賞。

2013年11月 同上書で平和研究奨励賞を受賞。

2015年3月 拙稿「定常経済における社会的金融機関の役割 ―贈与の役割について―」で、幸せ経済社会研究所の懸賞論文で優秀論文を獲得。